

日興エボリューション

運用報告書（全体版）

第25期（決算日 2025年4月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興エボリューション」は、2025年4月21日に第25期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2000年4月21日から原則無期限です。
運用方針	「独自要因による利益成長が期待できる企業」や「マクロ要因による利益改善が期待できる企業」など、「進化し続ける企業」に厳選投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

<152285>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
21期(2021年4月20日)	10,587	0		54.0	3,037.11	37.2	99.0	—	9,503
22期(2022年4月20日)	10,020	0	△	5.4	3,091.61	1.8	99.1	—	8,271
23期(2023年4月20日)	11,242	0		12.2	3,384.86	9.5	99.3	—	8,568
24期(2024年4月22日)	12,470	0		10.9	4,519.02	33.5	99.2	—	8,388
25期(2025年4月21日)	12,689	0		1.8	4,400.65	△ 2.6	98.7	—	8,046

○当期中の基準価額と市況等の推移

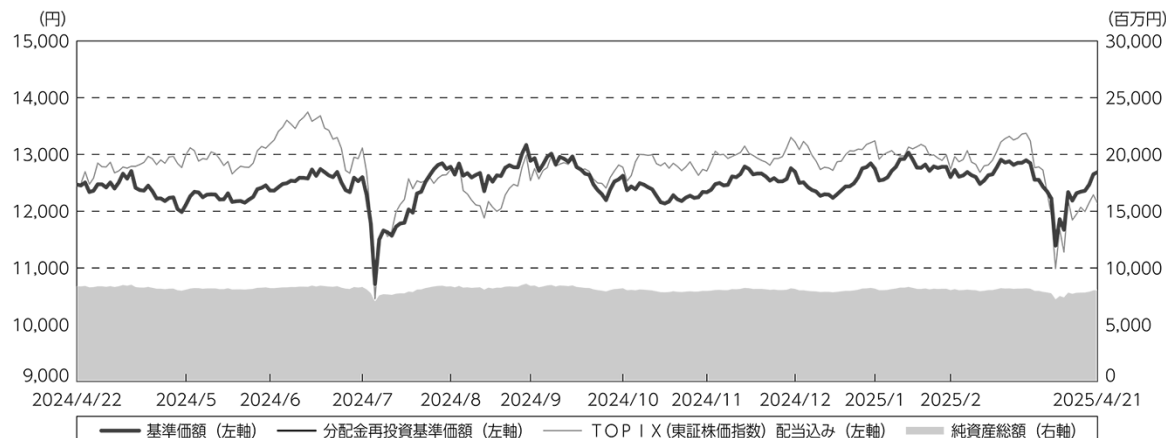
年 月 日	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)	株 式 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年4月22日	円		%		%
	12,470		—	4,519.02	99.2
4月末	12,475		0.0	4,656.27	99.1
5月末	12,116		△2.8	4,710.15	99.2
6月末	12,365		△0.8	4,778.56	99.5
7月末	12,600		1.0	4,752.72	100.2
8月末	12,782		2.5	4,615.06	100.4
9月末	12,889		3.4	4,544.38	100.2
10月末	12,625		1.2	4,629.83	99.4
11月末	12,335		△1.1	4,606.07	99.3
12月末	12,694		1.8	4,791.22	99.9
2025年1月末	12,749		2.2	4,797.95	100.1
2月末	12,602		1.1	4,616.34	100.1
3月末	12,556		0.7	4,626.52	99.4
(期 末) 2025年4月21日	12,689		1.8	4,400.65	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年4月23日～2025年4月21日)

期中の基準価額等の推移



期 首：12,470円

期 末：12,689円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、期首(2024年4月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「進化し続ける企業」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと。
- ・国内景気が緩やかな回復基調にあるなか、米国の関税政策の影響を受けにくいという観点からその他製品株などが上昇したこと。
- ・「良品計画」、「ANYCOLOR」、「SHIFT」などの銘柄保有が貢献したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「資生堂」、「スカイマーク」、「大王製紙」などの銘柄保有が影響したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて下落しました。

GPIFが利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことや、国内景気が緩やかな回復基調にあるなか、米国の関税政策の影響を受けにくいという観点からその他製品株などが上昇したことが株価の支援材料となったものの、中東情勢の悪化などの地政学的リスクが警戒されたことや、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなり、ＴＯＰＩＸは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

期間を通じて、利益の変化に着目した銘柄選別を行ないました。また、株価のバリュエーション（株価評価）を考慮した売買を行ない、過度に割高にならないポートフォリオをめざしました。

（組入銘柄）

「東京地下鉄」などの銘柄を新規に買い付け、「コーセー」などの銘柄について買い増しを行ないました。一方で「トプコン」などの保有株式を全て売却するなど、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

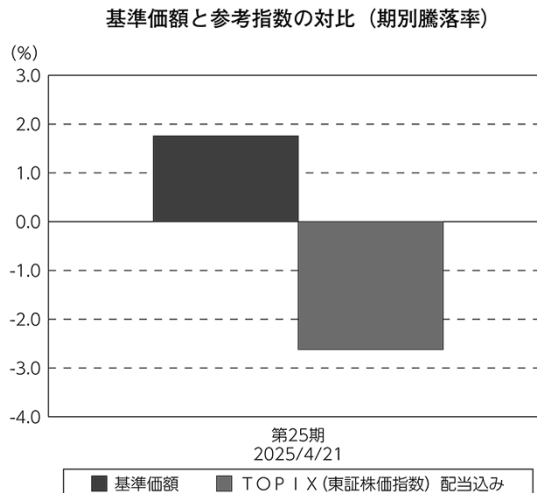
（投資テーマ）

①独自要因による利益成長が期待できる銘柄、②マクロ要因による利益改善が期待できる銘柄の大きく２パターンを想定し銘柄を選別しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第25期 2024年4月23日～ 2025年4月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,187

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

世界的な高インフレは徐々に終息しつつあり、多くの主要国では金融緩和に転換しつつあります。これまでの金融引き締めにより实体经济にマイナスの影響が出ているものの、金融緩和により世界経済の急激な悪化は回避できるものと想定しています。また、米国ではトランプ氏が大統領に就任し矢継ぎ早に政策を発表しています。特に関税政策については世界経済に対する影響が大きく、リスクとして注視していく必要があると考えます。一方、国内では石破政権による大規模な経済対策の下支えもあり、緩やかな回復基調が続くと想定します。また、日銀による利上げは進んでいるものの引き続き緩和環境にあることは変わりなく、不透明感が強いなかでも日本株式は底堅く推移する展開を予想します。このような環境下、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 4 月23日～2025年 4 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	225	1.794	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(99)	(0.787)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(114)	(0.905)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.102)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.017)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	228	1.815	
期中の平均基準価額は、12,565円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

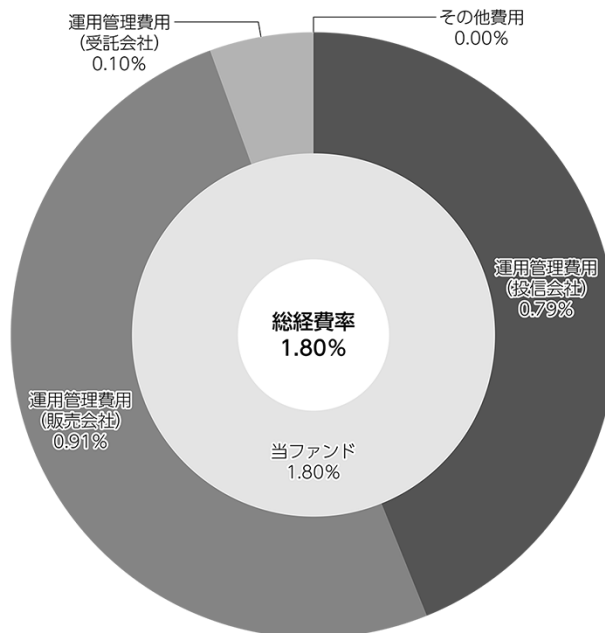
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月23日～2025年4月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		288	610,169	502	1,096,442
		(1,490)	()		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年4月23日～2025年4月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,706,612千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,177,927千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月23日～2025年4月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年4月23日～2025年4月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年4月23日～2025年4月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年4月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.0%)			
I N P E X	0.2	0.2	364
建設業 (2.2%)			
大成建設	46.6	25.3	176,872
食料品 (10.3%)			
カルビー	83.6	86.8	249,984
ヤクルト本社	0.2	0.2	601
キリンホールディングス	8.1	8.1	17,431
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	134.9	113.7	288,172
日本たばこ産業	61.3	61.3	259,912
繊維製品 (2.8%)			
東洋紡	263.4	263.4	225,733
パルプ・紙 (6.9%)			
日本製紙	227.5	267.9	297,369
大王製紙	236.2	288.3	246,496
化学 (8.4%)			
クラレ	1.8	1.8	2,876
花王	49.2	41.3	246,767
資生堂	64.5	86	190,662
コーセー	28.8	38.5	224,955
医薬品 (5.4%)			
武田薬品工業	53.4	56.4	237,556
ステラファーマ	597.7	597.7	191,264
ガラス・土石製品 (0.1%)			
太平洋セメント	1.7	1.7	6,475
鉄鋼 (0.0%)			
J F Eホールディングス	0.2	0.2	321
機械 (2.8%)			
アマノ	65.9	58.2	222,149
電気機器 (0.0%)			
スタンレー電気	0.5	0.5	1,306
輸送用機器 (0.0%)			
日産自動車	7.5	7.5	2,354
いすゞ自動車	0.3	0.3	547

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (—%)			
トプコン	2.6	—	—
陸運業 (10.7%)			
S B Sホールディングス	0.8	0.8	2,293
東日本旅客鉄道	103.7	91.7	295,915
西日本旅客鉄道	93.4	90.9	280,881
東京地下鉄	—	16.7	34,844
近鉄グループホールディングス	60.5	75.2	237,481
海運業 (0.0%)			
商船三井	0.2	0.2	981
空運業 (8.5%)			
日本航空	98.9	102.2	258,974
ANAホールディングス	93.7	90.8	244,615
スカイマーク	265.4	354.4	175,073
情報・通信業 (21.1%)			
S H I F T	10.1	223.4	286,175
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.5	1.5	4,380
GMOペイメントゲートウェイ	34.7	31.8	289,570
マネーフォワード	0.5	0.5	2,150
メルカリ	163.1	120.1	278,872
ベース	9.2	9.2	26,670
J M D C	0.1	0.1	313
オービック	0.2	1	4,927
大塚商会	84.7	73.8	225,311
ANYCOLOR	82.5	78.8	282,104
ネットワンシステムズ	0.7	—	—
ソフトバンク	136.9	1,293.1	277,111
卸売業 (0.1%)			
双日	1.2	1.2	3,802
三井物産	0.2	0.4	1,049
小売業 (7.5%)			
良品計画	112.1	59.6	294,543
ゼンショーホールディングス	1	1	8,889
ニトリホールディングス	14.4	16.3	290,140

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (0.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.2	0.2	330
三井住友フィナンシャルグループ	0.2	0.6	1,897
その他金融業 (0.2%)			
C a s a	14.3	14.3	11,468
クレディセゾン	1.9	1.9	5,971
オリックス	0.4	0.4	1,105
不動産業 (3.6%)			
オープンハウスグループ	1	1	6,119
パーク 2 4	145.9	139.1	277,574

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (9.4%)			
プレステージ・インターナショナル	422.8	422.8	272,706
楽天グループ	404.2	228.3	177,206
リクルートホールディングス	2.3	2.3	16,277
シーユーシー	12.8	12.8	17,126
セコム	24.7	49.4	259,251
合 計	株 数 ・ 金 額	4,336	5,613
	銘柄数<比率>	60	59

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年4月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,944,281	97.9
コール・ローン等、その他	172,747	2.1
投資信託財産総額	8,117,028	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,117,028,983
コール・ローン等	96,485,462
株式(評価額)	7,944,281,340
未収配当金	76,260,902
未収利息	1,279
(B) 負債	70,416,012
未払解約金	100,078
未払信託報酬	70,139,543
その他未払費用	176,391
(C) 純資産総額(A－B)	8,046,612,971
元本	6,341,201,354
次期繰越損益金	1,705,411,617
(D) 受益権総口数	6,341,201,354口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,689円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,726,859,121円、期中追加設定元本額は13,734,598円、期中一部解約元本額は399,392,365円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2689円です。

○損益の状況 (2024年4月23日～2025年4月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	170,667,520
受取配当金	170,282,716
受取利息	45,262
その他収益金	339,542
(B) 有価証券売買損益	113,098,881
売買益	882,245,294
売買損	△ 769,146,413
(C) 信託報酬等	△ 146,435,687
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	137,330,714
(E) 前期繰越損益金	1,254,863,318
(F) 追加信託差損益金	313,217,585
(配当等相当額)	(957,719,378)
(売買損益相当額)	(△ 644,501,793)
(G) 計(D＋E＋F)	1,705,411,617
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,705,411,617
追加信託差損益金	313,217,585
(配当等相当額)	(957,719,378)
(売買損益相当額)	(△ 644,501,793)
分配準備積立金	3,599,995,604
繰越損益金	△2,207,801,572

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年4月23日～2025年4月21日)は以下の通りです。

項 目	2024年4月23日～ 2025年4月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	82,601,098円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	957,719,378円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,517,394,506円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,557,714,982円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,187円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年4月23日から2025年4月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受益者の利便性向上を図るため、信託報酬率を年10,000分の18（税抜）引き下げて、総額を年10,000分の159（税抜）とするよう、2024年7月23日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第44条）
- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第58条の2）

その他の変更について

- 当ファンドについて、2024年8月30日付けにて運用における参考指数を「東証株価指数」から「TOPIX（東証株価指数）配当込み」に変更いたしました。
当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用における参考指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドの参考指数を「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。